

保険商品のネット直販進む

対面セールスを主な販売チャネルとしてきた保険業界もネットへの対応が進んできた。特に損保分野での取り組みが一歩先を行っている。海外旅行保険や自動車保険など、申し込みから事務手続き完了まで、すべてネットで完結する会社も増え、銀行のサイトで海外旅行保険を取り扱うところも増加している。また、保険会社によってはネット経由の申し込みに対し、保険料割引やキャッシュバックをすることも出ており、オリックス生命保険では「インターネット割引」を提供中だ。申し込みにとどまらず、自動車保険では事故後の保険金や示談の処理進捗状況をネットで確認できるサービスも数社で始まっている。

「保険スクエアbang!」や「インスウェブ」など保険の比較サイトも利用者が増加中だ。今のところ比較可能なのは自動車保険やガン保険など損保商品が中心だが、サイトによっては終身保険などの比較も可能となっている。

ネット上の新たな決済手段登場

2001年もネット上での決済方法についてさまざまな取り組みが進められた。

クレジットカード分野では、ビザジャパン協会がネット決済用バーチャルカードの発行を本格的に開始した。三井住友クレジットが昨年度より始めた仕組みを他の加盟会社からも提供を始めたものだ。利用限度額は10万円で、磁気カードではなく番号のみが付与され、悪用された場合には全額をカード会社が保証する。ビザカード発行元の米国ビザインターナショナルでは2001年末より「ペリファイド・バイ・ビザ」と呼ぶ決済方式を米国で導入した。これは対応サイトで支払いを行う際、事前に登録したパスワードと

カード番号を使って認証するもので、“3-Dセキュア”と呼ばれるプロトコルを使用している。日本でも2002年内のサービス開始を計画しており、JCBもビザとの技術提携による“3-Dセキュア”の採用を決定した。マスターカードでもSPAと呼ばれる認証方式を推進している。

ネット上でのデビット決済も広がってきた。ネット上での商品購入と同時に銀行口座から料金を引き落とす仕組みとして、現在“インターデビット”と“ネットデビット”の2つの方式が存在する。両方式ともIDとパスワードを利用するのは共通だが、“インターデビット”は電子証明書も必要だ。クレジットカードを持たない人でも利用できるのが良い。

他の新たな決済手段も複数スタートした。ヤフーは「Yahoo! フレット」、ニフティは「@Pay」の提供を開始。また、関西電力も子会社「クリアパス」を通じてネット上の決済サービスに参入した。反対に、撤退した決済サービスもある。アコムの「アコシス」が2002年3月で、KDDIグループのケイコム「ミリセント」が2001年9月で終了した。

ICカードを利用したネット決済も本格利用を迎える。現在は日立製作所やJCBが推進する接触型カード「モンデックス」とソニーが推進する非接触型カード「Edy」がライバル同士だ。「Edy」はコンビニでの決済にも利用できるほか、パソコンに接続する専用端末を使うことにより、ネットでの決済にも使用できる。すでにGazoo.comでの使用が開始されている。今までもICカードを使ったトライアルは複数実施されてきたが、今回は本格的な電子マネーとして普及が期待される。

商品先物会社が活発化

銀行や証券会社に比べると目立たないが、商品先物会社のオンライントレード

も活発だ。商品先物取引に関わるオンライントレードを提供する会社は4月10日現在で27社ある。証券の部でも述べたが、ネット証券にも商品先物取引への参入を計画しているところがあり、今後ネット取引で商品先物会社と証券会社の間でシェア競争が起こる可能性がある。

アカウントアグリゲーション登場

アカウントアグリゲーションのサービスが本番段階を迎えた。アカウントアグリゲーションとは証券や銀行、保険など複数のIDやパスワードをアグリゲーションサイトに登録しておくことにより、サイトから発行された1つのIDとパスワードですべての口座情報を一画面で参照できるサービスだ。金融機関に限らず、ECサイトやニュースサイトなどをアグリゲーションサイトに組み込むことも可能だ。現在、野村証券とマネックス証券よりサービスが提供されている。

便利な反面、ネット金融取引のIDとパスワードを第三者であるアグリゲーションサイトに登録する必要があるため、アグリゲーションサイトの運営会社には高度なセキュリティのノウハウが求められる。また、サイトにIDとパスワードを登録しておけば、技術的にはどの金融機関の口座情報を表示するのも可能である。これは競合相手が玄関サイトとして金融ポータルを運営している場合、アグリゲーション技術を活用して勝手にデータを利用することも可能ということだ。現状では銀行と証券の思惑の違いにより、なかなか提携が進んでいないのが実情だ。2001年末には野村総合研究所とNTTデータが展開を計画していたアグリゲーションサービスの合弁会社設立が断念された。各社による本格的なサービス提供開始はしばらく先になりそうだ。

(砂田伊知郎 ITコンサルタント)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp